



国民民主党、 イラン情勢を受け 物価高対策を発表

もっと手取りを増やす。



イラン情勢やホルムズ海峡の事実上封鎖等により、石油、電気、ガス等のエネルギー価格の高騰など、国民生活や企業に大きな影響が懸念されます。スタグフレーション(景気後退とインフレが同時進行)を防ぐとともに、更なる物価高から国民生活を守るため、国民民主党として、下記の即効性ある緊急物価高再燃対策を提言します。

即効性のある生活コスト低減策&企業支援

- 1 電気、ガス、灯油、重油、航空機燃料への補助延長
- 2 ガソリン、軽油、石油関連製品、農業用肥料への補助金導入
- 3 石炭火力発電の更なる活用、安全性が確認された原子力発電所の早期再稼働等による電気料金上昇の抑制
- 4 「著しい便乗値上げ」等の監視体制強化
- 5 中小企業等への資金繰り支援

第6回定期党大会を開催します

4月5日(日)13時から、第6回定期党大会を開催します。今年度の党の活動方針などが議決される、年に一度の大会となります。当日の様子はYouTubeで生配信します。アーカイブもありますので、是非ご覧ください。



中継は
こちら

2025年の第5回定期党大会にて



国民民主党は 政府予算案に 反対

原油価格高騰を受けた 生活コスト低減・ 企業支援策を提案



3月13日、衆議院本会議で政府予算案への反対討論を行う
長友慎治議員

政府提出の令和8年度予算案は解散総選挙のため1カ月ほど審議入りが遅れましたが、政府・与党は衆議院での審議を例年の半分程度、わずか12日間のうち、委員長による職権立てを19回行い、今世紀最短の審議時間のまま強行採決に至りました。国民民主党は更なる審議と、イラン情勢悪化に伴うエネルギー・物価高騰対策を含む暫定予算案を編成すること等を提案しましたが受け入れられず、本予算案には反対しました。尚、与党が過半数を持たない参議院では、暫定予算の編成が決まりました。

令和8年度予算案のポイント



- 「年収の壁」引き上げ、大胆な設備投資減税、自動車税の環境性能割廃止などが盛り込まれる



- イラン情勢悪化を踏まえた予算が入っていない
- 衆議院での審議時間は60時間以下

「ペルシャ湾における日本関係船舶および船員の安全確保並びにホルムズ海峡の安全航行確保に関する提言」を内閣官房長官へ申し入れ

玉木代表は船主協会に加入していない日本関係船舶も含めた59隻を支援することを提言しました。山田安全保障調査会長はイランとの窓口を生かして交渉を進めること、自国船舶をしっかり守る姿勢を見せることを訴えました。木原官房長官は「提言内容については同意するものが多く、59隻を対象として取り組んでいきたい」と応じました。



(左から) 深作ヘス安全保障調査会事務局長、山田吉彦安全保障調査会長、木原官房長官、玉木雄一郎代表、浜口誠政調査会長